

経済情報

フランス大統領選：予想通りマクロン氏が勝利、議会選挙が次の焦点に

【要旨】

- ◇ 5 月 7 日に行われたフランス大統領選挙の決選投票では独立候補のマクロン氏が 66.1% の得票率で国民戦線のルペン候補に勝利した。マクロン大統領の誕生でフランスの EU 離脱懸念は一先ず後退したが、他方で、選挙戦を通じ、経済の長期停滞や移民・治安問題に対し十分に対処できなかった既成政党に対する国民の不信感が強いことも浮き彫りとなった。
- ◇ マクロン氏の選挙公約には、労働時間規制の緩和や労使交渉の柔軟化など労働法制の改革や、他国に比べ高めの法人税率の引き下げといった経済成長力向上を目指す政策が掲げられている。また、治安対策では、警官・憲兵隊員の新規雇用や刑務所の新設などが盛り込まれており、国民が抱く懸念に対処しようとする姿勢が伺われる。
- ◇ 大統領の権限は議会の勢力図に大きく左右されるため、マクロン氏が掲げる公約の実現は、6 月 11 日と 18 日に予定されている議会選挙（定数 577 議席）の結果に因るところが大きい。マクロン氏率いる政治グループ「前進（En Marche !）」が過半数の議席を確保できるかは非常に不透明である。今回の大統領選挙の結果を受けても、フランスの政治・経済の停滞リスクが完全に払拭されたわけではない。

フランス大統領選挙の結果

主要候補者	所属政党	結果	
		第1回投票 (4月23日)	決選投票 (5月7日)
マクロン	無所属	24.0 %	66.1 %
ルペン	国民戦線	21.3 %	33.9 %
フィヨン	共和党	20.0 %	-
メランション	左翼党	19.6 %	-
アモン	与党・社会党	6.4 %	-

(資料) フランス内務省資料より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 大統領選挙の結果

5月7日に行われたフランス大統領選挙の決選投票では、独立候補のマクロン氏が66.1%の得票率で国民戦線のルペン候補に勝利した（第1表）。決選投票直前の5月3日に実施されたテレビ討論会後の世論調査でマクロン氏が63%の支持を得ていたことから、得票率を含めほぼ事前予想に沿った結果であった。ルペン候補がEU離脱を公約に掲げていたことから、金融市場では“フレグジット”リスクを警戒する動きも一部でみられたが、マクロン大統領の誕生でフランスのEU離脱懸念は一先ず後退したと言える。

第1表: フランス大統領選挙の結果

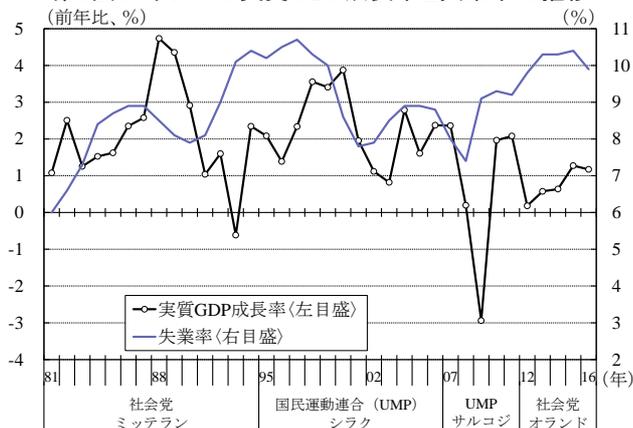
主要候補者	所属政党	結果	
		第1回投票 (4月23日)	決選投票 (5月7日)
マクロン	無所属	24.0%	66.1%
ルペン	国民戦線	21.3%	33.9%
フィヨン	共和党	20.0%	-
メランション	左翼党	19.6%	-
アモン	与党・社会党	6.4%	-

(資料)フランス内務省資料より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

もともと、社会党、共和党という二大政党に属さない候補のみが決選投票に残ったのは、1958年に始まった第五共和制下では初めてであり、異例の選挙戦であったと言える。また、今回の決選投票での投票率は74.56%と、4月23日に行われた第1回投票の投票率(77.77%)よりも低く、また、近年の大統領選挙の決選投票における投票率(2012年:80.35%、2007年:83.97%、2002年:79.71%)と比べて低かったことも特徴的である。

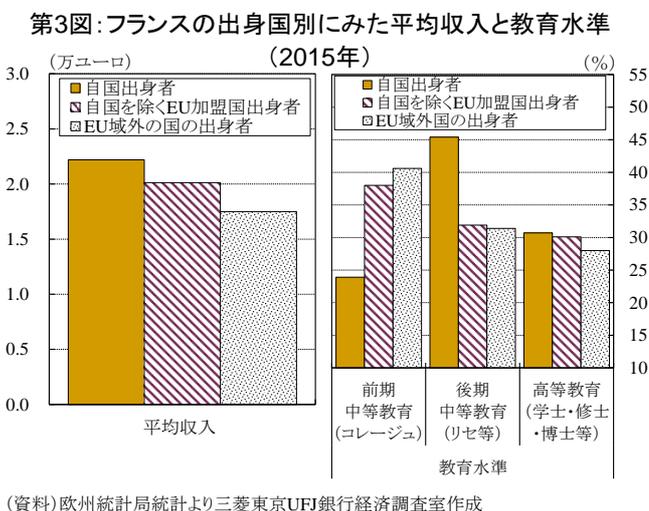
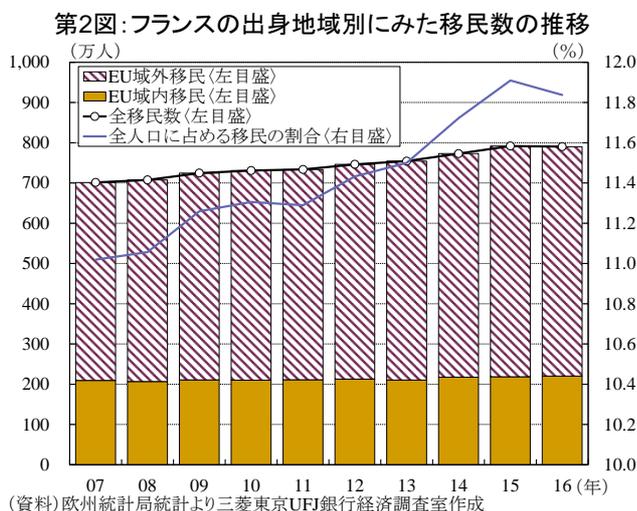
2007年に発足した国民運動連合(当時、現在の共和党)のサルコジ政権下では、2008年のリーマン・ショック、2010年以降の欧州債務危機の影響などで景気が悪化し、それを受けて2012年に発足した社会党・オランド政権下でも景気回復ペースは緩やかなものに止まっている(第1図)。

第1図: フランスの実質GDP成長率と失業率の推移



(注)人名は大統領名。『国民運動連合』は現在の共和党。
(資料)フランス国立統計経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

こうした中、移民数は増加傾向を辿っているが（第2図）、EU以外からの移民は、所得・学歴ともに相対的に低く失業し易い傾向があり、治安の悪化に繋がっているとの指摘がある（第3図）。経済の長期停滞や移民・治安問題に対し十分に対処できなかった既成政党に対する国民の不信感は強く、今回の大統領選挙の結果をもたらしたと考えられる。



2. マクロン氏が掲げる公約の概要

既成政党に対する国民の強い不信を背景に大統領となったマクロン氏の選挙公約には、労働時間規制の緩和や労使交渉の柔軟化など労働法制の改革や、他国に比べ高めの法人税率の引き下げといった経済成長力向上を目指す政策が掲げられている（第2表）。また、治安対策では、警官・憲兵隊員の新規雇用や刑務所の新設などを盛り込んだほか、移民に対してはフランスへの同化を求める方針も示しており、国民が抱く懸念に対処しようとする姿勢が伺われる。

第2表：マクロン氏の主な選挙公約

内政	経済対策	
	企業	法人税率引き下げ(33.3%→25%) 社会保障費引き下げによる労働コスト削減
	雇用	週35時間労働制の柔軟化 企業レベルでの労使交渉の推進
	低所得者層	失業手当給付の対象範囲拡充 法定最低賃金層への社会保険料負担の免除
	その他	均衡財政を意識：500億ユーロの公共投資と600億ユーロの歳出削減 環境・情報通信・公共サービス・都市開発分野に注力
	治安・テロ対策	
	警官・憲兵隊員を新規に雇用	
	刑務所の新設	
	欧州国境警備員を増やすようEUと交渉	
	移民・難民に対しフランスへの同化を求める	
外交	EU	ユーロ圏予算の創設 フランスに有利なEU基準への交渉 合議制の強化
	Brexit	強硬姿勢・単一市場を守る

(資料) マクロン氏ホームページ等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

EU に関しては統合重視の姿勢である。経済産業デジタル相時代にユーロ圏が先進的に統合を進める国とそれ以外の国に速度を分けて統合を進める 2 速度式統合の考え方について独仏共同案（ガブリエル・マクロン案）をまとめた経緯もあり、ユーロ圏予算の創設など統合の深化を目指す政策が盛り込まれている。

3. 6 月の議会選挙の結果が公約実現のポイントに

大統領の権限は議会の勢力図に大きく左右されるため、マクロン氏が掲げる公約の実現は、6 月 11 日と 18 日に予定されている議会選挙（定数 577 議席）の結果に因るところが大きい。議会選挙に向け、マクロン氏は自身の政治グループである「前進（En Marche !）」からの立候補者を募っているが、5 月 4 日時点で正式に立候補が決まっているのは 14 名のみで、政治経験の乏しい候補者も多い模様である。既成政党に有利といわれる選挙制度（小選挙区・二回投票制）も影響し、「前進」が議会選挙で安定多数となる過半数の議席を確保できるかは非常に不透明である。マクロン新政権の議会運営は、共和党や社会党と妥協点を探りつつとならざるを得ないだろう。

なお、第五共和制において大統領と首相の所属政党が異なる状態であるコアビタシオン政権は、1986 年に社会党のミッテラン大統領の下で共和国連合（当時、現在の共和党）のシラク首相が誕生して以降 3 回ある（第 3 表）。これは、当時の大統領任期（7 年）と議会任期（5 年）がずれていたため、大統領任期中の議会選挙でコアビタシオン政権が発生したものである。コアビタシオン政権では政局混迷で政策実現に支障を来したとの反省から、2000 年以降は大統領の任期が短縮され大統領選直後に議会選挙が行われるようになった経緯にある。

しかし、現在の制度も既成政党に属さない少数政党の大統領の誕生は必ずしも想定していなかったと考えられ、6 月の議会選挙で「前進」が議会多数派を取れず、且つ既成政党との連立にも難航すると、大統領就任直後からのコアビタシオン政権という初のケースとなる可能性も否定はできない。

第3表：第五共和制でのコアビタシオン

年	大統領	年	首相
1981	ミッテラン 社会党	1981	モーロフ 社会党
		1984	ファビウス 社会党
		1986	シラク 共和国連合
		1988	ロカール 社会党
		1991	クレソン 社会党
		1992	ベレボゴワ 社会党
1995	シラク 共和国連合 (国民運動連合)	1993	バラデュール 共和国連合
		1995	ジュベ 共和国連合
		1997	ジョスパン 社会党
2007		2002	ラファラン 国民運動連合
		2005	ド・ヴィルバン 国民運動連合

(注)『共和国連合(1976-2002年)』、『国民運動連合(2002-2015年)』は、現在の共和党。

(資料) 各種資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

マクロン新政権が議会との交渉に苦慮し、サルコジ・オランド政権時代と同様、経済の長期停滞や移民・治安問題に対し有効な策を打ち出すことができなければ、国民の政治に対する不信は一層深刻化する可能性があり、極端な主張を持つ政治勢力が台頭する懸念も拭えない。今回の大統領選挙の結果を受けても、フランスの政治・経済の停滞リスクが完全に払拭されたわけではない。

以 上

(平成 29 年 5 月 8 日 前原 佑香 yuka_maehara@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。